

第1章

習近平のリーダーシップと政権運営

佐々木 智弘

はじめに——三つの亀裂——

2012年11月16日、総書記習近平のデビューは印象的だった。内外メディア約500人を前にした挨拶で、習は高らかに中華民族の誇りを謳い上げ、その一方で中国が解決すべき喫緊の課題である格差と腐敗について率直に語り、その解決を誓ったのである。その姿をみた多くの人々は、10年前に同じ場で同じようにデビューを飾った際、「マルクス・レーニン主義」や「毛沢東思想」「『三つの代表』重要思想」など無味乾燥な言葉を並べた前任の胡錦濤に比べ、この新しいリーダーに大きな期待を見出したとしても不思議ではない。

しかし、中国共産党第18回全国代表大会（第18回党大会）を前に露呈されていたことは、「三つの亀裂」、すなわち（1）党内の亀裂、（2）党と社会の亀裂、（3）中国と国際社会の亀裂だった。

党内の亀裂は、長期にわたる権力闘争によって党内対立が激しさを増した状況で、党内が疲弊し、正常な政策執行がマヒする政治的不安定をもたらしていた。党と社会の亀裂は、格差問題、汚職問題など急速な市場経済化、高度経済成長のひずみが増す深刻になり、党に対する民衆の不満が大きくなった状況で、社会的不安定をもたらしていた⁽¹⁾。中国と国際社会の亀裂は、欧米との価値観の違い、貿易摩擦、主導権争いなどが深刻な状況で、外交的不安定をもたらしていた。

胡政権10年の前半は高度経済成長期を迎え、国際社会でも発言権を増しアメリカと対等に渡り合う中国の絶頂期ともいえた。しかし、後半は経済成長が鈍化の気配をみせ、中国は下降線をたどり始めた。その絶頂期を過ぎたところで中央指導者の道を歩み出した習は、とどまりそうにない下降をいかに阻止するのかというきわめて難しい時期に総書記に就任した。その習が三つの亀裂を修復するためには、強い政治的リーダーシップを確保するほか道はないだろう。

それでは第18回党大会の結果は、習に強い政治的リーダーシップをもたらすのだろうか。本章では、中央政治局を中心にした人事分析と中央委員会報告（報告）の分析から習のリーダーシップの今後を展望する⁽²⁾。

第1節 第18回党大会の人事分析

——江沢民人脈の多数抜擢と党中央軍事委員会主席の交代——

第18回党大会後の第18期中央委員会第1回全体会議（1中全会）で、総書記に習が就任し、李克強も中央政治局常務委員会委員（常務委員）に留任することは既定路線であったことから、その他の常務委員と中央政治局委員（委員）、そして党中央軍事委員会主席の人事が焦点となった。

これらの人事をめぐり、胡と江沢民のあいだで激しい権力闘争が展開されたことから、具体的にはそれぞれの人脈を常務委員、委員に何人抜擢できるか、そして胡が党中央軍事委員会主席に留任するかどうかということが注目された⁽³⁾。

なお、ここでいう胡人脈とは、中国共産主義青年団（共青团）中央書記処第一書記当時（1984～1985年）の側近を指す⁽⁴⁾。また江人脈とは、上海市長・同市党委員会書記当時（1985～1989年）の部下（上海閥）や総書記就任後に江や彼の側近の曾慶紅によって抜擢された人たちを指す。

1. 人事分析

1中全会で選出された中央政治局メンバーは表1のとおりである。以下、細かくみておく。

(1) 常務委員

常務委員には序列順に、習、李克強、張徳江、俞正声、劉雲山、王岐山、張高麗の7人が選ばれた⁽⁵⁾。1位、2位の習、李克強は順当である。3位以下の5人は前期17期委員からの昇格であり、年齢的に今期18期かぎりでは引退するとみられる。

7人のうち、李克強と王岐山を除く5人は江人脈といえる。習は江・曾の支持を受け、上海市党委員会書記を経て、第17回党大会後、次期総書記の座を得た。張徳江は曾との関係が深い。俞は太子党（高級幹部の子弟を指す）であり、習の後の上海市党委員会書記に抜擢された。劉雲山は江人脈の1人である李長春の担当した宣伝イデオロギー分野を引き継いだ。張高麗は国有石油企業幹部

表1 党中央政治局常務委員・委員一覧

役職	第17期		第18期 (2012年11月～2017年秋)		
	氏名	氏名	年齢	兼務	前歴
総書記	胡锦涛	習近平	59	国家主席・中央軍事委員会主席	浙江省書記→上海市書記
常務委員 (序列順)	胡锦涛	習近平	59	同上	同上
	呉邦国	李克強	57	国務院総理	河南省書記→遼寧省書記
	温家宝	張徳江	65	全人代常務委員長	浙江省書記→広東省書記
	賈慶林	俞正声	67	全国政協主席	湖北省書記→上海市書記
	李長春	劉雲山	65	中央書記処書記, 中央文明建設指導委員会主任	中央宣伝部副部長→同部長
	習近平	王岐山	64	党中央規律検査委員会書記	海南省書記→北京市長
	李克強	張高麗	65	国務院副総理	山東省書記→天津市書記
	賀国強				
	周永康				
	委員 (ピンインによる画数順)	王剛	馬凱	64	国務院副総理
王楽泉		王滬寧	56	中央政策研究室主任	中央政策研究室副主任→中央書記処書記
王兆国		劉延東	66	国務院副総理	中央統一戦線工作副部長→同部長
王岐山		劉奇葆	59	中央書記処書記・中央宣伝部長	広西チワン族自治区書記→四川省書記
回良玉		許其亮	62	中央軍事委員会副主席	軍副総参謀長→空軍司令員
劉淇		孫春蘭	62	天津市党委員会書記	中華全国総工会党組書記→福建省書記
劉雲山		孫政才	49	重慶市党委員会書記	農業部長→遼寧省書記
劉延東		李建国	64	全人代常務委員会副委員長・全国総工会主席	陝西省書記→山東省書記
李源潮		李源潮	61	国家副主席	江蘇省書記→中央組織部長
汪洋		汪洋	57	国務院副総理	重慶市書記→広東省書記
張高麗		張春賢	59	新疆ウイグル自治区党委員会書記	交通部長→湖南省書記
張徳江		範長龍	65	中央軍事委員会副主席	軍総参謀長助理→濟南軍区司令員
俞正声		孟建柱	65	中央政法委員会書記	江西省長→国務委員・公安部長
徐才厚		趙楽際	55	中央書記処書記・中央組織部長	青海省書記→陝西省書記
郭伯雄		胡春華	49	広東省党委員会書記	河北省長→内モンゴル自治区書記
薄熙来		栗戦書	61	中央書記処書記・中央弁公庁主任	黒龍江省長→貴州省書記
		郭金龍	65	北京市党委員会書記	安徽省書記→北京市長
		韓正	58	上海市党委員会書記	上海副市長→同市長

(出所) 筆者作成。

(注) 年齢は2012年7月時点、兼務は2013年4月末時点。地方書記は党委員会書記のこと。

を歴任しており、曾同様に石油業界を代表している。他方胡人脈は李克強1人である。李克強は胡同様に共青团中央書記処第一書記を歴任している。王岐山は太子党であるが、どちらの人脈とも言い切れない⁽⁶⁾。

第18期の常務委員が前期と異なる点のひとつは、定数が9人から7人に削減されたことである。決定プロセスの簡素化、合理化、比較的高い親密度を有することなど理由づけも見受けられる⁽⁷⁾。しかし、過半数を制するうえで削減が有利であると判断する権力闘争過程での戦略とみるのが自然だろう⁽⁸⁾。

もうひとつは、2位の李克強が全国人民代表大会（全人代）常務委員会委員長（常務委員長）ではなく、国務院総理を兼務することである（表2）⁽⁹⁾。これは、1997年以前の状況に戻ることになる。法治が重視されるようになり全人代の地位の向上が叫ばれたことで、全人代常務委員長の地位が高まり、「2位＝全人代常務委員長」「3位＝国務院総理」の構図が定着したかにみられたが、実際にはこうした構図があったわけではない。兼務ポストで序列が決まるのではなく、人で序列が決まることが今回再確認された。李克強は習とともに常務委員2期目ということで、党内序列は当然2位なのである。その地位の人がたまたま国務院総理になったというだけである⁽¹⁰⁾。

表2 共産党内序列2位と3位の変遷と兼務

		2位	3位
第14期（1992年～）	李鵬	国務院総理	喬石 全人代常務委員長
第15期（1997年～）	李鵬	全人代常務委員長	朱鎔基 国務院総理
第16期（2002年～）	呉邦国	全人代常務委員長	温家宝 国務院総理
第17期（2007年～）	呉邦国	全人代常務委員長	温家宝 国務院総理
第18期（2012年～）	李克強	国務院総理	張徳江 全人代常務委員長

（出所）筆者作成。

（2）委員

委員は常務委員7人を除いて、馬凱、王滬寧、劉延東、劉奇葆、許其亮、孫春蘭、孫政才、李建国、李源潮、汪洋、張春賢、範長龍、孟建柱、趙楽際、胡春華、栗戰書、郭金龍、韓正の18人（ピンインによる画数順）である。

筆者の判断によれば、このうち胡人脈は、劉延東、劉奇葆、李源潮、胡春華の4人である。胡春華は40歳代での抜擢となる。江人脈は張春賢、孟建柱、韓

正の3人である。このほかの11人については、どちらか一方の人脈に分類することができない⁽¹¹⁾。このうち孫政才も40歳代での抜擢である⁽¹²⁾。全体としてバランスが重視されたとみることができる。

党中央軍事委員会主席には、胡が退任し、習が就任した。胡は総書記就任から党中央軍事委員会主席就任までに2年を要している。そのため、胡の留任も十分予想されたことから、先例を覆す退任は少なからず驚きをもって受けとめられた。

2. 劣勢を挽回できなかった胡錦濤

以上の分析は、人事が権力闘争の結果であるという視点からのもので、胡が人事で完敗だったといっても言い過ぎではないだろう。当然、こうした見方には異論があるだろう。

たとえば、新たな常務委員5人は年功序列で決まったという見方がある。しかし、それは結果論に過ぎず、もしそうならば陣容は5年前にすでに決まっていたことになり、権力闘争の必要はない。

また、江が総書記退任後も2年間党中央軍事委員会主席に留任し、その間党内には胡と江との二重権力が存在したことで、胡は自らスムーズな政権運営をできなかったことから、習のために当初から総書記退任と同時に党中央軍事委員会主席も退くつもりだった。そして総書記と党中央軍事委員会主席を同時に委譲するという制度化の意図があったという見方がある。

しかし、胡が党中央軍事委員会主席留任を目論んでいたと推測するに足る状況があった。2011年2月の劉志軍鉄道部長解任、2012年3月の薄熙來失脚などの事件は、2002年の第16回党大会での総書記就任以来、江との権力闘争で常に劣勢にあった胡が挽回を図ろうとしたことと大きく関連している。また、江が党中央軍事委員会主席留任に向けた動きと同じ様に、胡も2011年1月から「全軍が国防と軍隊建設の科学的発展を推進することを主題とし、戦闘力の生成モデル転換の加速を主線とすること」という党中央軍事委員会主席としての実績をテーゼ化する動きをみせていた⁽¹³⁾。また第18回党大会直前の10月25日に党中央軍事委員会弁公庁主任の王冠中が副総参謀長に異動したことが明らかになり⁽¹⁴⁾、後任に胡国家主席弁公室主任の陳世炬が就任したという憶測記事が流れたこと

も留任の布石とみられた⁽¹⁵⁾。後に10月20日に曹育民が就任していたことが確認されたが、少なくともその時期に胡の留任をめぐり駆け引きが繰り返されてきたことを強く推測させる。

しかし、劣勢を挽回しようという胡の目論見は失敗に終わり、胡の党内での影響力は党大会を前にさらに低下した。その結果、常務委員に李源潮、委員に（中央弁公庁主任を歴任した）令計劃⁽¹⁶⁾という側近を抜擢することはできなかった。そして胡自らも党中央軍事委員会主席に留任することができなかった。

こうした結果に対し、江と胡の痛み分け、胡の勝利という見方もある。その根拠は、胡があえて常務委員のほとんどを江人脈に譲り、委員に4人の胡人脈を配置することで、5年後に彼らを次期第19期常務委員に昇格させ、多数派を形成しようとする戦略に転換したというものである。仮に胡がこうした戦略転換を行ったのだとしても、その実現は容易ではない。これについては後述する。

他方、人事での胡の完敗は習の勝利を意味するわけではない。なぜならば、習の人脈が抜擢されていないからで、習の意向はほとんど考慮されず、江と曾を中心に人事が決まった感がある。習からすれば、江と曾の支持により5年前に総書記候補のポストを手に入れることができたことから、彼らに従わざるを得なかったと推測される。

3. 党内の一体化

こうした権力闘争は、とりわけ薄熙来失脚事件にみられるように、第18回党大会が近づくとつれ激しさを増し、党内の亀裂を深いものにした。その結果である人事に対し、習は11月15日の1中全会で、「党と人民の事業を受け継ぎ、将来の発展に道を開くため、胡錦濤同志および呉邦国、温家宝、賈慶林、李長春、賀国強、周永康同志は先頭に立って党中央の指導ポストから退き、崇高な品格と高尚な気風を示した。われわれはこれに崇高な敬意を表します」と述べた（『人民日報』2012年11月16日付）。

また同月16日の党中央軍事委員会拡大会議でも習は「胡主席は党、国家、軍隊事業の発展の全局から考慮して、自発的に総書記、党中央軍事委主席の職務を再任しないことを提出した。第18回党大会と第18期1中全会は胡主席の希望を尊重し彼の要請に同意した。胡主席のこの重大な決定は、彼の党、国家、軍

事事業の発展の全局に対する深い思考を十分示し、彼のマルクス主義政治家、戦略家としての遠大な見識、広い心と高潔な人格、高尚な品格と硬い気風を十分示した」と述べた（『人民日報』2012年11月18日付）。

このように総書記と党中央軍事委員会主席を退任した胡に対し、習は繰り返し深い感謝の意を述べた。とりわけ習は胡の党中央軍事委主席退任を「自発的に」ポストを譲ったという美談に仕立て、胡からの権力委譲を平和的なものに演出した。それは党内の亀裂を覆い隠し、一体化を装うためであった。

第2節 第18回党大会報告の分析

習は2007年の第17回党大会⁽¹⁷⁾で次期総書記の切符を手にしてからの5年間、政権構想について多くを語ってはいない⁽¹⁸⁾。その意味で今後の政権運営については未知数である。それにもかかわらず、人々の就任直後からの習への期待は前任の胡が期待外れだったことの裏返しの部分が多い。習はどのような政権運営をめざそうとしているのだろうか。

第18回党大会における報告を読み上げたのは胡だったが、実際には習政権の所信表明の意味合いをもつ。以下、報告の分析を手掛かりに、習の政権運営を探るヒントを見出すことにする⁽¹⁹⁾。

1. 胡錦濤政権10年への分かれる評価

報告は胡政権が残した問題点として、次の6項目を挙げた。

- (1) 発展におけるアンバランスや調和の欠如、持続不可能の問題が依然として際だっており、科学技術革新の能力が強くなく、産業構造が不合理であり、資源・環境面の制約がますます厳しくなり、科学的発展を束縛している体制・仕組み上の障害がかなり多く、改革・開放を深め、経済発展方式を転換する任務はきわめて重いこと。
- (2) 都市と農村、地域間の発展の格差と人々の所得配分面の格差。
- (3) 社会的矛盾が明らかに増え、教育や雇用、社会保障、医療衛生、住宅、生態環境、食料品・医薬品の安全、労働安全、社会治安、法律執行・司法

など大衆の切実な利益にかかわる問題はかなり多く、一部の人々の生活は比較的困窮していること。

- (4) 一部の分野で、モラルの規範から外れ、信義誠実にもとるケースもみられること。
- (5) 一部の幹部のあいだで、科学的発展を指導する能力が高くなく、末端における一部の党組織は軟弱でまとまりに欠けており、少数の黨員幹部は理想が揺らいだり、党の宗旨に関する意識が薄れたりして、形式主義・官僚主義が目立ち、贅沢三昧や浪費の現象が深刻化していること。
- (6) 一部の分野で、消極・腐敗現象が発生しやすく、多発しており、反腐败闘争の情勢は依然としてかなり厳しいこと。

この6項目のほとんどが、格差と汚職に関連している点の特徴である。党と社会の亀裂の深刻な状況を反映した問題提起といえる。

他方、新華社や『人民日報』など官製報道は、第18回党大会前に胡政権の10年の成果を「輝かしいもの」として連日大絶賛する特集を並べた⁽²⁰⁾。そのうえで、この六つの問題点の提起をどう評価すべきだろうか。これは胡政権が最善を尽くしてもなお解決できなかった問題点といえるのだろうか。

胡政権10年への手厳しい批判も少なくなかった。たとえば、市場経済推進を積極的に唱える著名なエコノミストである呉敬璉によるものである。呉敬璉はある講演会で「2002年の胡錦濤政権発足後も『社会主義市場経済体制改革の完備に関する若干の問題の決定』（2003年の中国共産党第16期3中全会で採択：筆者注）で多くの改革措置が提起されたが、『決定』にあった進めるべき改革のほとんどが何もしられていない」と厳しく批判した⁽²¹⁾。胡政権はこの10年で何もやらなかったという評価なのである。

2. 強調された「中国の特色ある社会主義」

報告では、これら問題点をふまえて習政権が取り組むべき課題が提起されるのだが、その前段に「中国の特色ある社会主義」についてひとつの節が設けられたことは注目に値する。

「中国の特色ある社会主義」は、鄧小平が1980年代に提起したもので、第16回と第17回の党大会報告でも取り上げられており、決して新しい言葉ではない。

第17回党大会報告では、(1)「中国の特色ある社会主義の道」⁽²²⁾、(2)「中国の特色ある社会主義の理論体系」にまとめられた。これに第18回党大会報告では、(3)「中国の特色ある社会主義の制度」が加えられ、「三位一体」が強調された。これは社会主義に代わる「イデオロギー」としての完成度をさらに高めたことを意味する。

ここで「中国の特色ある社会主義」の内容について深入りすることは意味がない。社会主義が高い理念を掲げたのに対し、「中国の特色ある社会主義」は実績を掲げたものに過ぎない。1949年10月以降の最高指導者による一様ではない政権運営を、すべて「正しかった」と賞賛し続けることで、その時々政権は一党支配を正当化し維持してきたのである。

その「イデオロギー」である「中国の特色ある社会主義」を報告が1節を設けて取り上げたことには、重要な意図があると考えられるべきであろう。ひとつには習も実績を掲げることで一党支配を正当化するやり方を踏襲すること、すなわち歴史主義の継承を宣言したといえる。もうひとつは、共産党と社会の亀裂を統制によって修復する意思を示したことである。そしてもっとも重要なことは、党内の亀裂に対して「中国の特色ある社会主義」のもとでの思想統一を図り、一体化を装うためである。

3. 党と社会の一体感

つぎに報告が掲げた習政権の取り組むべき課題や目標をみておこう。

「中国の特色ある社会主義」の新たな勝利を獲得するために堅持すべき「基本的な要求」として、以下の8項目を挙げた。(1)人民の主体的地位、(2)社会的生産力の解放と発展、(3)改革・開放の推進、(4)社会の公平・正義の擁護、(5)共同富裕の道を歩むこと、(6)社会の調和の促進、(7)平和発展、(8)党の指導。この8項目のうち半分に当たる4項目<(1)、(4)~(6)>は、人民を重視するという点で、ほとんど同じ内容の繰り返しになっている。このことも、共産党がいかに社会との亀裂を深刻に受けとめているかを示している。

続いて報告は、「小康社会」すなわち「いくらかゆとりのある社会」⁽²³⁾を全面的に構築完成させるための目標として以下の5項目を挙げた。(1)経済が持続的で健全に発展していくこと、(2)人民民主が絶えず拡大すること、(3)文化

のソフトパワーが著しく強まること、(4) 人民の生活レベルが全面的に向上すること、(5) 資源節約型社会、環境にやさしい社会の構築が大きな進展を遂げること。これらは胡政権が掲げた「科学的発展観」の内容とほぼ一致している。このうち、(1) には「2020年までに GDP と都市・農村住民1人当たりの所得・収入を2010年の2倍増にする」との目標値が掲げられた。第17回党大会報告では、2020年までに1人当たりGDPを2000年の4倍増にするとの目標が掲げられたが、今回GDPだけでなく、民衆により身近な住民1人当たりの所得・収入を目標に掲げたことは、さらに社会との一体化を図ろうという意図がある。

政治体制改革も基本的に胡政権が提唱したことが継承されている。しかしそのなかで、「協商民主」という言葉が初めてお目見えした。これは「国家政権機関や政治協商会議（政協）組織、党派・団体などのチャンネルを通じて、経済社会発展の重大問題や大衆の切実な利益にかかわる現実的な問題について、幅広く話し合い（協商）、人民の意見を広く聴取し、人民の英知を広く取り入れ、共通認識を深め、合力を増強させる」とことと説明されている。民衆が参加する話し合いにより問題解決、政策選択をしようという政治参加を促す制度である。

党建設では「党内の選挙制度を完全なものにして、差額方式による候補者指名・選挙を規範化し、選挙者の意思を十分に反映する手続きと環境を作り出す」として、選挙の「差額方式」（定数以上の複数候補者から選出する方式）を初めて明記した。

ある程度社会的寛容さ、政治的な一体感を増大しなければ、民衆の支持を得られないという認識によるものである。

第3節 全人代の分析

——習近平の三権掌握と李克強の國務院総理就任——

1. 人事分析

2013年3月5～17日に開かれた第12期全国人民代表大会第1回会議（全人代第1回会議）で決まった人事は表3のとおりである。以下、分析する。

(1) 国家主席・副主席

国家元首に当たる国家主席については、胡が退任し、習が就任した。これにより、習は総書記、党中央軍事委主席を含め、党、軍、国家の三権を掌握した。別の言い方をすれば、胡は完全引退したのである。

そして、李源潮が国家副主席に就任した。第15回党大会の翌年1998年以降、国家副主席は胡、曾、習と常務委員が兼務したことから、常務委員以外からの抜擢は1998年以前の榮毅仁以来である。その意味については後述する。

(2) 国務院総理・副総理

国務院総理には順当に李克強が選出された。

副総理には、張高麗（常務＝筆頭）、劉延東、汪洋、馬凱の4人が選出された。それぞれの担当分野は明らかにされていない⁽²⁴⁾。

副総理格の国務委員には、楊晶、常万全、楊潔篪、郭声琨、王勇の5人が選出された。前4者は、前2期（2003年～、2008年～）同様に現職の国務院秘書長、国防部長、公安部長の3人と、外交部長または同副部長の経験者が抜擢された。注目は国務院国有資産監督管理委員会主任を歴任した王勇が抜擢されたことである。この意図についても後述する。

表3 国務院指導者一覧表

	総理	李克強				
	副総理	張高麗	劉延東	汪洋	馬凱	
	国務委員	楊晶	常万全	楊潔篪	郭声琨	王勇
	秘書長	楊晶				
外交部長		王毅			人力資源・社会保障部長	尹蔚民
国防部長		常万全			国土資源部長	姜大明
国家発展改革委員会主任		徐紹史			環境保護部長	周生賢
教育部長		袁貴仁			住宅・都市農村建設部長	姜偉新
科学技術部長		万鋼			交通運輸部長	楊傳堂
工業・情報化部長		苗圩			水利部長	陳雷
国家民族事務委員会主任		王正偉			農業部長	韓長賦
公安部長		郭声琨			商務部長	高虎城
国家安全部長		耿惠昌			文化部長	蔡武
監察部長		黄樹賢			国家衛生・計画生育委員会主任	李斌
民政部長		李立国			中国人民銀行総裁	周小川
司法部長		呉愛英			審計署長	劉家義
財政部長		楼繼偉				

(出所) 筆者作成。

(注) 2013年4月末時点。

(3) 国務院部・委員会トップ

25の部・委員会のトップのうち、交代したのは第18回党大会前後に就任した楊傳堂と郭声琨を含め9人である。このうち、前任者の異動によるものが4人、定年年齢である65歳に達したものが5人（64歳での退任もこれに含む）である。また留任は16人である。このうち14人は63歳以下で定年年齢に達していない。しかし、姜偉新住宅・都市農村建設部長と周小川中国人民銀行（人民銀行）総裁はそれぞれ64歳、65歳であり、第18回党大会で中央委員に選出されていなかったことから、退任予定だったことが推測される。そのため、留任は異常事態といわざるを得ない。その背景については後述する。

外交部長の人選をめぐることは、張志軍外交部副部長を推す「胡＝戴秉国」ラインとそれに反対する勢力との対立があったとみられる。張志軍は中央対外連絡部（中連部）一筋で、戴が中連部長の時に同部副部長を務めた。戴が国務委員就任後に、張志軍が外交部副部長に抜擢されたことは、戴が楊潔篋の後任として外交部長への抜擢を想定してのことと推測される。しかし、胡に対抗する江や習、そして中連部に対抗する外交部の利害が一致し、張志軍の対抗馬として王毅を推したものと思われる。それは王毅が日本通であることから、習政権が悪化している日本との関係改善、強化のために抜擢したという適材適所では決してない。あくまでも権力闘争の産物に過ぎない⁽²⁵⁾。

人民銀行総裁は、周小川の後任が決まらず、苦肉の策として人選を先送りしたのではないと思われる。まず、人民銀行総裁は国務院の部・委員会のなかで特別重要なポストというわけではない。そのため、65歳定年制定着の流れのなかでは、65歳の周小川は当然退任しなければならなかった。それが留任となったことは異常事態である⁽²⁶⁾。国際金融危機のさなか、中国の国際金融界での影響力を考慮し、国際的に評価の高い周小川を留任させたという憶測もある。しかし、金融界には郭樹清や易綱、尚福林など周小川に代わる人材は少なくない。しかも彼らも国際的に評価が高い。そのため、適材適所の観点から留任を説明することには説得力がない。むしろ、改革に積極的な郭樹清の抜擢に反対する勢力の存在や、胡・李克強と江・習の対立が反映され、後任の調整がつかず、人選先送りの緊急措置となったのではないかと推測される。そのため、周小川の任期は決して長くはなく、早晚交代となるだろう。

(4) 胡錦濤の影響力の低下

胡の側近が全人代第1回会議で新たなポストに就いた。完全引退となる胡からみれば中央での影響力を残すための措置である。しかし李源潮の国家副主席、令計劃の中国人民政治協商会議全国委員会（全国政協）副主席、そして周強の最高人民法院院長はすべて政治的な要職とはいえない。意味があるのは胡春華ぐらいである。しかし広東省党委書記もリスクが大きい。こうした布陣は胡の今後の影響力を保証するものではない。

たとえば、李源潮の国家副主席就任は、委員の国家副主席就任という点で異例であることは先述のとおりである。国家副主席を歴任した胡、曾、習が政治的影響力を有したのは、国家副主席だったからではなく、常務委員だったからである。総書記である国家主席が絶対的権力を有している以上、委員が兼務する国家副主席には大きな権力がともなわないことは明白である。これが李源潮の国家副主席を名誉職とする根拠である。

周強の最高人民法院院長への抜擢も同様である。確かに周強は大学、大学院で法律を専攻し、共青团中央入りする前に司法部に従事し、同部法制司長まで歴任した。そのため、法院院長への抜擢は適材適所にみえる。しかし、法院院長就任は、周強にとって、権力闘争での敗北の結果であり、閑職に追いやられたに過ぎない。なぜならば、司法は共産党の指導のもとにあり、周強自身が党内では中央委員に過ぎない。法院院長は何の権力も有さないことは、これまでの法院院長をみれば容易に想像がつく。しかも後述のように、習に司法の独立に向けた政治改革を積極的に推進する意思はない。胡は周強についても中央政治局委員に抜擢して、直轄市の党委書記や副総理といった要職に兼務させたかったはずである。実際に薄熙來のあとの重慶市党委書記就任の憶測すらあった。しかし、胡が権力闘争に敗れたことから、周強の行き場所はなくなってしまった。その結果が、法院院長だったとみるのが自然ではないだろうか。法院院長としての5年間で、次のステップへの実績作りは難しい。

興味深いのはその選出に対する得票数である（表4）。注目は非賛成票（反対票+棄権票）数である。李克強は普通であるが、李源潮と令計劃は多く、周強も決して少なくない。このことは、胡の影響力を残すための措置への批判ともいえる。李克強に対しては、序列2位で順当な就任なので全人代代表に「常識」が働いて、非賛成票を投じることを自制させたかもしれない。

表4 胡錦濤の側近の獲得票数

	投票対象役職	賛成	非賛成	反対	棄権
李克強	國務院総理	2,940	9	3	6
李源潮	国家副主席	2,839	117	80	37
令計劃	全国政協副主席	2,079	112	90	22
周強	最高人民法院院長	2,908	49	26	23

(出所) 各種報道より筆者作成。

2. 政策への示唆

國務院人事からは、習政権の政策の方向性も垣間みることができる。

(1) 少ない経済通

馬凱以外に、マクロ経済、金融財政に精通した人がいないため、経済運営はすべてが総理の李克強に委ねられる。そのため、実質的には国家発展改革委員会（発改委）に依存せざるを得なくなり、発改委の影響力がさらに強まる。

しかし、人民銀行総裁人事が難航したことで、逆に人民銀行の政治的な地位を高めたことは確かである。このことで、マクロ経済運営をめぐる発改委と人民銀行の対立は今後ますますエスカレートするのではないかと思われる⁽²⁷⁾。

(2) 王勇の國務委員抜擢と国有企業の発展

國務委員への王勇の抜擢については、國務院国有資産監督管理委員会（国資委）主任経験者である点が注目される。

現在の中国の経済発展を牽引する石油・天然ガス開発や電力供給、非鉄金属、金融部門などの業種で大きなシェアを占めているのが国有企業である。その国有企業の発展を支援し、国有資産の価値を高めてきたのが国資委である。そのトップを國務委員に抜擢したことは、習政権が国有企業に安定した経済発展を託そうとしていることを示唆している⁽²⁸⁾。

これらの前提となるのは、習政権が、戦略的重要産業における国有企業を評価する「国有企業善玉論」の立場であり、経済発展のために国有企業を重視するという現実的な判断をしているということである。これは習政権の経済政策

のスタンスを示すものといえる。

(3) 国家発展改革委員会、国土資源部と国有企業の発展、都市化推進

発改委主任に、国土資源部長の徐紹史が抜擢されたことも、この流れから説明可能である。マクロコントロールの主導権を握ることで存在価値を高めている発改委が資源、エネルギー分野での影響力を高め、国有企業の発展でも主導権を握ることになるだろう。

徐紹史の発改委主任への抜擢は、都市化推進の観点からも説明できる。第18回党大会後、李克強が何度も強調してきたことは、都市化推進である。国土資源部は土地利用も主管しているため、その経験を生かし、都市化推進のために格上の発改委主任に抜擢したという見方も可能である。

これに関連して、国土資源部長に姜大明を抜擢したことも注目される。李克強が共青团中央第一書記当時（1993～1998年）の直属の部下である姜大明に、李克強の成否を問われる国有企業の発展や都市化推進の実行を任せたと見方もできる。後述する利権争いにせよ、この政策本位にせよ、李克強が国土資源部を舞台とする「ゲーム」に参加表明したといえることができるだろう。

(4) 既得権益層の保護

徐紹史の発改委主任への抜擢には別の意図を見出すことも可能である。

徐は大学、大学院で地質学を専攻し、卒業後地質鉱産部に配属され、1980年代には温と上司＝部下関係にあった。その後、温が副総理に就任すると徐も國務院副秘書長に抜擢され、2人の関係は続いた。そのため、徐の抜擢に温が無関係ではないだろう。徐の国土資源部長への抜擢は適材適所であるものの、温の妻が宝石商を営んでいることからファミリー利権の温存のためだったという側面も否定できない⁽²⁹⁾。発改委主任という多くの重要な権限を有するポストへの徐の抜擢は、彼が必ずしもマクロ経済に精通しているわけではないため、温のファミリー利権保護のためではないかという説明には説得力がある。そして、徐の発改委主任への抜擢は、温という個別の利権保護のためだったとしても、習近平政権が既得権益層保護の姿勢を示しているとも受け取ることができる。

第4節 習近平のリーダーシップ

本章の冒頭で述べたように、習には強いリーダーシップが求められている。本節では、次期党大会までの習がリーダーシップを確保し、発揮できる可能性を見通すこととしたい。

1. 習近平と胡錦濤の共通点

胡は、共青团のトップを経て、建国以前の革命期や文化大革命期のような政治闘争の過酷さも知らず、鄧小平の「鶴の一声」で次期総書記候補として常務委員入りし、総書記の座を手にした。その意味で、「エリート中のエリート」だったのである。

他方、習には、文化大革命により下放された陝西省農村から政治家人生をスタートさせた苦労人という胡とは対称的なサクセスストーリーが描かれている⁽³⁰⁾。しかし、太子党であるがゆえに、下放先でも農村幹部に抜擢され、その後も福建省、浙江省、上海市の指導者を歴任する出世コースを歩み、5年前に次期総書記候補として常務委員入りした。習も「エリート中のエリート」である。

胡も習も共産党の一党支配の「枠」という既存の政治体制のなかで総書記の座に就いたという点は共通である。最高指導者が「枠」を壊すような行動をとるはずがないと考える理由はこの点にある。

2. 習近平の有利

しかし、習が胡や江に比べ、リーダーシップを発揮するうえで有利な条件を手にして、政権をスタートさせることができたことも事実である。

第1に、習は、5年前に民主推薦⁽³¹⁾という手続きを経て総書記の座を射止めており、鄧の「鶴の一声」で総書記に就いた江や胡とは異なる正当性を有している⁽³²⁾。

第2に、政権発足とほぼ同時に党、軍、国家の三つの権力ポストを手にすることができた。とりわけ総書記と党中央軍事委主席のポストを同時に手にする

ことは想定外だったと思われる。党大会からの約半年間、胡とのあいだで二重権力が続いたが、全人代第1回会議で権力を独占した習は本格的に政権運営をスタートさせることができる。

第3に、江人脈は常務委員4人が第17期かぎりですべて引退確定であり、その構成メンバーのコマが尽きた感がある。また胡は完全引退し、しかも常務委員に胡人脈が李克強1人しかいない。そして胡には中央政治局内に「江にとっての曾」のような人事を任せることができる部下がいない。2002年に総書記を退任した江は、その後も2年間にわたり党中央軍事委員会主席に留任することで政治的影響力を保持したが、胡が次期党大会に向けてかつての江のような政治的影響力を発揮することは難しいと思われる。

3. 「中国の夢」と「脱胡錦濤」の加速

第18回党大会以降、習が「脱胡錦濤」を加速させていることには注目しなければならない。

第18回党大会後の11月16日に開かれた中央政治局会議で行ったと思われる重要講話のなかで習は、「科学的発展観」に4回しか言及しなかったのに対し、「中国の特色ある社会主義」には14回も言及した（『人民日報』2012年11月20日付）。

また、先述のとおり、胡の総書記と党中央軍事委委員会主席の退任に対し、習が敬意を表したが、それは胡に今後政治にかかわらないよう求める告別の辞にもとらえることができるほど過剰なものだった。

さらに、12月4日の中央政治局会議で工作作风、民衆との密接な関係の改善に関する8項目の関連規定を提起したことは、作风の改善それ自体に第一の目的があるのではなく、党の一体化を求める象徴的な意義を有している。

そして、「中国の夢」である。習が最初に「中国の夢」という言葉に言及したのは、第18回党大会直後の2012年11月29日に常務委員全員で「復興之路」展示を参観したときだった。このとき、習は次のように述べた。「私は考えている。中華民族の偉大な復興の実現が中華民族の近代以来のもっとも偉大な夢であると」「私は固く信じている。中国共産党創立100周年までに小康社会の全面的構築達成という目標を必ずや実現することができ、新中国成立100周年までに富強、民主、文明、調和の社会主義近代化国家を構築達成するという目標を必ずや実現

することができ、中華民族の偉大な復興という夢を必ずや実現することができる」と(『人民日報』2012年11月30日付)。

また、全人代第1回会議期間中にも、中国国内メディアは「中国の夢」を前面に掲げ、習自身も閉幕式での重要講話のなかで「中国の夢の実現には、国家富強、民族振興、人民幸福を実現しなければならない」と述べた。

「中華民族の復興」をめざすことは、かつて江がナショナリズムを掲げ、人々に対する共産党の求心力を高めようとしたことと何ら変わらない。しかし、「中国の夢」という抽象的な言葉をスローガンとして掲げることは、むしろ胡が「科学的発展観」を掲げたことと相通ずるところがある。つまり「科学的発展観」には「脱江沢民」の意図が含まれており、同様に「中国の夢」には「脱胡錦濤」の意図が含まれていると考えることができるのである。

「中国の夢」には「共産主義の実現」のようなイデオロギーの要素もなければ、「科学的発展観」のような政策的要素もない。一党支配体制を守るために中国共産党の求心力を高める政治スローガンに過ぎない。

全人代第1回会議で政治権力の独占に成功した習が「中国の夢」を強調したのは、「中国の夢」によって思想を統一する、すなわち党や政府の幹部に習への忠誠を誓わせることであり、それに抵抗する反対派を明確にすることが目的といえる⁽³³⁾。

習は早くも「脱胡錦濤」を掲げ、権力固めに着手したということがいえるだろう。しかし、その動きが速すぎ、しかも急すぎることは、権力基盤の脆弱さの裏返しで、習の焦りのようにも思える。

第5節 課題への対応と展望

1. 習近平政権への期待

『人民日報』の微博(中国版ミニブログ)は、習が「中国の夢」を提起してから二度にわたり「中国の夢」についてのアンケートを行っている。一度目は2012年12月末にネットユーザーに対し行ったもので、その結果は表5のとおりである。二度目は全人代第1回会議直前に全人代代表と全国政協委員を対象に行っ

た。その結果は表6のとおりである。これら結果は、多くの人が習政権に期待していることは、「中華民族の復興」よりも、むしろ具体的な課題への対応であることを示している。

胡政権の改革の成果が低調だったことから、国務院総理に就任し、経済運営の責任者となった李克強の2013年3月17日の記者会見に注目が集まった。李克強は経済成長7%達成を目標に掲げ、内需を拡大し、経済格差を縮小するために民生(社会保障、教育など)を改善し、農村の都市化を進めることなどを表明した。これらのほとんどは、第18回党大会報告ですでに指摘された胡政権が解決できなかった課題であると同時に、人々の期待が反映されたものであった。

表5 「中国の夢」に関するアンケート

問1 「『中国の夢』をいかに理解しているか」(回答数 1,186人)
①自己実現 50.9%, ②社会調和 45.3%, ③美しい中国 39.8%, ④政治民主 36.9%, ⑤民族復興 33.2%
問2 「『中国の夢』が実現したという判断条件は何か」(同 1,127人)
①政治的クリーンさ 72.3%, ②社会的公正 69.3%, ③黙々と実行し国を興す 56.3%, ④改革・開放 27.1%, ⑤共通認識の凝聚 15.4%
問3 「国家の夢と個人の夢の関係のうち、どちらを重視するか」(同 934人)
①両方 49.7%, ②個人 46.3%, ③国家 4.1%
問4 「『中国の夢』実現の阻害要因は」(同 1,026人)
①汚職腐敗 75%, ②社会的不公正 57.2%, ③形式主義 56.7%, ④改革惰性 29%, ⑤価値の欠如 39%

(出所) 『人民日報』2012年12月27日付けより筆者作成。

(注) 人民網の微博が実施。

表6 「中国の夢」に対するイメージ

1位	富強, 民族復興	31%
2位	環境保護, 食品安全	13%
3位	科学技術, 文化芸術	10%
4位	医療衛生, 社会保障	8%
5位	社会経済発展	7%
6位	三農問題	6%
	法制建設	6%
	収入分配, 社会公平	6%

(出所) 『人民日報』2013年3月8日付けより筆者作成。

(注) 人民網の微博が、全人代代表と全国政協委員108人に行ったアンケート。

2. 既得権益層への対応

それら課題には、対応の行きづまりというよりも、むしろ胡政権のやり残した余地の大きいものが少なくない⁽³⁴⁾。政策の策定過程、実施過程で、地方政府や軍、国有企業、主力産業界などの既得権益層の抵抗を排除することができなかったことが原因のひとつである。

しかし、習政権に変わったからといって、既得権益層が消滅するわけではない。むしろ胡に比べ、習は既得権益層との結びつきが強いとみられる。習は、前回の第17回党大会において江人脈や軍、曾がまとめた太子党らの支持を受けて、次期総書記候補に選ばれた。その支持層は、地方政府や国有企業、主力産業界などを代表している⁽³⁵⁾。彼らにとって誰が自分の既得権益を守ってくれるかがもっとも重要であり、第17回党大会ではそれが李克強よりも習であると判断した。しかし、それは相対的なものでしかないため、既得権益を守ってくれなければ、すぐに離れていく。しかも、この支持層は必ずしも一枚岩ではなく、それぞれの利益は異なり、複雑である。習の権力基盤は実に脆弱である。それゆえに、習はいち早く権力固めに着手したといえるのである。

しかし、最高指導者の座に就いて間もない習は、権力基盤安定のために、当面のあいだはこれらの支持層に対し利益を還元していかなければならない。まさに「利益誘導型政治」が展開されるわけである⁽³⁶⁾。

3. 「修正」と「破壊」の対応

習政権が解決すべき課題への対応は大きく二つに分類できる。

ひとつは、一党支配の「枠」に付け足す、「修正」対応である。先述の胡政権のやり残しが大きい「余地」の部分は、既得権益層の核心的な利権構造にメスを入れなくても埋まるものである。習がリーダーシップを発揮することでその「余地」を埋めることは可能で、胡に比べれば人々の支持を高め、次期党大会までの短期的な政権の安定を手にするのは容易であろう。

もうひとつは、一党支配の「枠」を壊す、「破壊」的対応である。それは、既得権益の核心的な利権構造にメスを入れるものであり、その代表的な対応は政治改革になる。

政治改革については、先に協商民主と差額選挙に言及した。しかし、協商民主は、そもそも西側の選挙による政策選択である選挙民主のアンチテーゼとして提起されたものであり⁽³⁷⁾、しかも「国の政権機関や政治協商組織、党派、団体などのチャンネル」といった既存のチャンネルに限定されている。また党内選挙での差額選挙方式も、政策を選ぶのではなく、人を選ぶ選挙に過ぎない。

忘れてはならないことは、第18回党大会報告が、「党の指導を堅持し」「西側の政治制度のモデルをそのまま引き写しにしない」ということにも言及している点であり、政治改革において越えてはならない「ライン」を示している。それは、協商民主にせよ、差額選挙にせよ、一党支配の「枠」内での政治的寛容性の範囲内にあるということである。これが習政権の政治改革に対するスタンスである。

中国が一党支配体制という世界でも特異な政治体制であることから、政治改革には常に注目が集まる。しかし実際に中国国内で一党支配の「枠」を壊すような政治改革を求める声は決して大きくはない。

おわりに

最後に、次期党大会が開かれる2017年までの短期的な見通しについて述べておこう。習が早い段階で三権を掌握したことで、江と胡の政治的影響力は小さくならざるを得ない。その結果、習を軸とした党内権力構造の再編は避けられない。次期党大会では、次期総書記候補を決定するだけでなく、現職5人が引退する常務委員も大きく入れ替わることから、新たな権力闘争が今後年を追うごとに激しくなるだろう。

そのなかで、習は福建省や浙江省、上海市などの要職在任当時の人脈を登用することで、既得権益層に頼らない自前の権力基盤の確立に尽力していくことになる。また残された胡人脈と江人脈もさらなる昇進のためには、習の意向を無視することはできない。胡人脈の委員の多くが次期党大会で常務委員に昇格できると考えるのは楽観的すぎる。それは次期総書記候補として注目される若い胡春華も孫政才も同じである。他方、当然胡に頼らない共青团出身者や江に頼らない太子党、地方指導者らが複雑に絡み合い、習に対抗するグループを形

成することも必至である。しかし、その構図は予想がつかない。党内権力構造は玉石混淆の混乱期を迎える可能性もある。

習政権の当面の安定にとって、既得権益層への対応が鍵となってくる。既得権益層を守ることは格差拡大や腐敗を助長する原因となる場合が少なくない。支持基盤である既得権益層を優先するか、それとも党と社会の亀裂の修復のために民衆を優先するのか。習は選択を迫られることになる。当面は安定重視が大前提であり、バランスをとらざるを得ない。

そのバランスをとるうえで、一党支配の「粹」を「修正」するだけの余地がまだ大きいことは習にとって幸いである。胡がやり残した課題に、習がリーダーシップを発揮し取り組み、民衆の支持を高め、党と社会の亀裂を修復することで、短期的には、習政権が安定することは可能ではないだろうか。

そして「修正」を進め、支持を得て、権力基盤を強化しながら、他方で「粹」を「破壊」する必要がある課題について、どう対応するかを考えればいい。習は、胡政権10年の失政のおかげで、「猶予」期間を手にしたといえるかもしれない。

【注】

- (1) たとえば「ここ数年は毎年、各種社会矛盾により発生する群体性事件（集団抗議行動のこと：筆者注）が数万件から十数万件にすら達しており、2012年の状況も楽観できない」といわれる（陸等 2012, 13）。
- (2) 筆者は、第18回党大会について、直後に分析をそれぞれ行っている（佐々木 2012c; 2013）。
- (3) 2010年以降の権力闘争の経緯は、佐々木・丁（2011）と佐々木・渡邊（2012）の国内政治の項、佐々木（2012b）を参照せよ。
- (4) 共青团の地方幹部経験者を胡人脈に含め「共青团派」と一括りにする分類がよくみられる。しかし、筆者は「共青团派」と胡人脈を区別する（この区別については、佐々木 2007を参照せよ）。たとえば、共青团安徽省副書記を歴任しただけの汪洋を胡人脈とはみなさず、むしろ温家宝に近いとみる。
- (5) 選出方法について、「2012年5月に党中央は党員指導幹部会議を開き、中央政治局委員と常務委員の構成メンバーを新たに指名する予備人選は民主推薦を行った。その結果と組織的な考察の状況、メンバー構成の要請に基づき、メンバー案は繰り返し根回しを行い、何度も意見を聴取し、候補者名簿を提出した」との公式な説明がなされている（『人民日報』2012年11月16日付）。しかし、民主推薦の具体的な内容は報じていない。
- (6) 王岐山は、党の高級幹部だった姚依林の娘婿である。
- (7) たとえば、稼韜（2012, 6）。
- (8) 過半数を制するうえで削減が有利であると判断するのは通常劣勢にある側であり、この場合胡と推測される。しかし、胡は4人を抜擢することができるだけの影響力を有してい

- なかったといえる。
- (9) 李克強が國務院副総理に選ばれるのは2013年3月だが、第18回党大会当時、确实とみられていたため、ここでは國務院総理を兼務することを前提に議論を進める。
 - (10) 胡体制下で温が「政治体制改革」を提唱したが、呉邦国は一貫して「西側の政治体制は真似しない」と明言し、党内での温への支持はまったく広がらず、温が党内で孤立していたことも、序列を考えればうなずける。胡政権はよく「胡=温」体制といわれてきたが、「胡=呉」体制、または「胡=呉=温」体制といわなければならないのかもしれない。
 - (11) たとえば、王滬寧は江人脈とも、胡人脈ともいえる。
 - (12) 孫政才は、農業博士号を有する農業分野の専門家である。北京市副市長に賈慶林に見出されたとも、農業分野を担当した温に見出されたともいわれているが、抜擢の背景はよくわからない。
 - (13) 筆者は、『解放軍報』2011年1月1日付けの社説で、この主題主線論を初めて目にした。
 - (14) 人民網2012年10月25日 (<http://military.people.com.cn/n/2012/1025/c1011-19385277.html>)。
 - (15) 多維新聞網2012年10月28日 (<http://china.dwnews.com/news/2012-10-28/58930080.html>)。江沢民は留任の際、国家主席弁公庁主任の賈安廷を党中央軍事委員会弁公庁主任に異動させている。
 - (16) 江が総書記に就任した1989年6月以降に中央弁公庁主任を歴任した温、曾、王鋼は退任後、委員以上に昇格している。
 - (17) 第17回党大会の分析については、佐々木（2008）。
 - (18) たとえば、第12次5カ年長期計画は数少ないひとつだろう（佐々木 2011）。
 - (19) 報告は、胡（2012）による。
 - (20) たとえば、新華社は2012年6月3日から「科学発展、光輝成果」の連載を、『人民日報』は同年8月1日から『十八大特刊』の連載を開始、第18回党大会直前まで続いた。
 - (21) 『第一財經日報』（2011年11月14日付）。このほか『京華時報』2011年11月11日付け、『人民日報』2011年11月28日付けなどにも呉敬璉による批判が掲載された。とりわけ『人民日報』が掲載したことは留意すべきである。
 - (22) 「道」は目標のようなものを指す。具体的には「中国共産党の指導のもと、基本的な国情に立脚し、経済建設を中心とし、四つの基本原則を堅持し、改革・開放を堅持し、社会的生産力を解放、発展させ、社会主義市場経済、社会主義民主政治、社会主義先進文化、社会主義調和社会、社会主義生態文明を構築し、人の全面的発展を促進し、人民全体の共同富裕を速く実現し、富強、民主、文明、調和の社会主義近代化国家を建設すること」（胡 2012）を指す。
 - (23) 「小康社会」、すなわち「いくらかゆりのある社会」が具体的にどのような状況を指すのかには言及していない。その時々々の政権がそれぞれ異なる目標を掲げている。なお、第17回党大会では小康社会の全面的「構築」（原語で「建設」となっていたのに対し、第18回党大会では小康社会の全面的「構築達成」（同「建成」となっていることには注目しなければならない。これは、偏りなく全国的に万遍なく小康社会が構築されることを意味している。
 - (24) 『星島日報』2013年3月1日付けは、張高麗が发展改革、財税、住宅建設を主管し、汪洋が工業、交通、金融を、劉延東が科学技術、教育、文化、衛生を、馬凱が農業をそれぞれ分担管理すると伝えたが、憶測の域を出ない。全人代第1回会議閉幕後の公式報道から

- は、汪洋が農業、対外貿易を、馬凱が工業、交通をそれぞれ担当していることを確認することができる。
- (25) しかし、このことは日中関係にとって決してマイナスにはならない。
 - (26) 65歳定年を回避するために、全国政協副主席を兼務させたという憶測もある。しかし、周小川には全国政協副主席のポストは本来定年を前提に用意されたものとみるべきだろう。
 - (27) 発改委と人民銀行の対立については、佐々木（2012a）を参照せよ。
 - (28) たとえば、第18回党大会報告は、「公有制経済の強化と発展は不変」としており、国有企業や政府の役割が非公有制企業や市場よりも優先される記述になっている（胡 2012）。なお、国有企業の重要性については、加藤・渡邊・大橋（2013）を参照せよ。
 - (29) 温のファミリー利権については、たとえば *New York Times*, 26 Oct. 2012 を参照。
 - (30) 習を含む第18期常務委員7人に共通する特徴として、「豊富な末端での活動経験」が指摘されている（稼鞠 2012, 6）。
 - (31) これについては、佐々木（2008, 24-25）を参照せよ。
 - (32) しかし、これは党内にのみ通じるロジックで、社会的に正当性を有しているわけではない。
 - (33) 習を除く常務委員6人のうち、『人民日報』上で「中国の夢」に言及したことが最後に報じられたのは、李克強で（2013年4月20日付）全人代第1回会議閉幕から1カ月を要した。
 - (34) たとえば、社会保障改革では、胡政権は枠組みをつくったが、実行がともなっていないことが指摘されている（第6章）。
 - (35) たとえば、曾、周永康、張高麗は、その経歴から石油業界を代表しているとみられる。
 - (36) 筆者は、第17回党大会終了後の分析で、利益誘導型政治の到来を指摘している（佐々木 2008）。
 - (37) 房寧「『協商民主』は中国の民主政治発展の重要な形式」（人民網日本語版2010年1月6日、<http://j.people.com.cn/94474/6861015.html>）。房寧は中国社会科学院政治学研究所所長であり、「協商民主」を積極的に推奨する。

[参考文献]

<日本語文献>

- 加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫 2013. 『21世紀の中国 経済篇——国家資本主義の光と影——』朝日新聞出版.
- 佐々木智弘 2007. 「共青团幹部経験者と胡錦濤の権力基盤」『東亜』(481) 7月 20-27.
- 2008. 「前途多難な胡錦濤の政権運営——誤算の人事と『科学的発展観の限界』——」大西康雄編『中国 調和社会への模索——胡錦濤政権二期目の課題——』アジア経済研究所 15-35.
- 2011. 「特集にあたって：中国の今後を読むために——中国総合展望研究の活かし方——」『アジア研ワールド・トレンド』(184) 1月 2-3.
- 2012a. 「党国体制とマクロ経済運営——2008年金融危機前後を事例として——」加茂具樹・小嶋華津子・星野昌裕・武内宏樹編『党国体制の現在——変容する社会と中国共産党の適応——』慶應義塾大学出版会 201-234.
- 2012b. 「ON THE RECORD 党大会を控えた中国の政治状況」『東亜』(542) 8月 10-17.
- 2012c. 「習近平氏に改革の期待 一党支配の枠壊せるか」『Kyodo Weekly』(51) 12月 8-9.
- 2013. 「第18回党大会後の政治の行方」『日中経協ジャーナル』(228) 1月 10-13.
- 佐々木智弘・丁可 2011. 「2010年の中国 世界第2の経済大国へ」アジア経済研究所編『アジア動向年報2011』アジア経済研究所 97-132.
- 佐々木智弘・渡邊真理子 2012. 「2011年の中国 政権交代を前に経済成長が鈍化」アジア経済研究所編『アジア動向年報2012』アジア経済研究所 95-130.

<中国語文献>

- 胡錦濤 2012. 『堅定不移沿着中国特色社会主義道路前進 為全面建成小康社会爾奮闘——在中國共產党第十八次全国代表大会上的報告—— (2012年11月8日)』人民出版社.
- 稼韜 2012. 「習近平時代開創未来」『広角鏡』12月 6-11.
- 陸学芸・李培林・陳光金主編 2012. 『社会藍皮書2013中国社会形勢分析与預測』社会科学文献出版社.